

平成15年3月期 決算短信（非連結）

平成15年5月16日

会社名 ミヨタ株式会社
コード番号 7770

登録銘柄
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.miyota.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 前川 祐三
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 山口 義治

TEL (0267) 32-3331

決算取締役会開催日 平成15年5月16日
定時株主総会開催日 平成15年6月26日
親会社名 シチズン時計株式会社（コード番号：7762）

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）
親会社における当社の株式保有比率 62.9%

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	29,003	(15.4)	422	(-)	207	(-)
14年3月期	34,286	(21.9)	333	(-)	142	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	80	(-)	7 35	-	0.6	0.9	0.7
14年3月期	739	(-)	72 41	-	5.1	0.6	0.4

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 13百万円 14年3月期 -百万円
2. 期中平均株式数 15年3月期 10,213,202株 14年3月期 10,214,658株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	12 00	6 00	6 00	122	163.2	0.9
14年3月期	14 00	8 00	6 00	143	-	1.0

(注) 15年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	22,190	13,981	63.0	1,368 47
14年3月期	22,421	14,066	62.7	1,377 24

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 10,213,086株 14年3月期 10,213,295株
2. 期末自己株式数 15年3月期 2,476株 14年3月期 2,267株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,485	254	522	2,724
14年3月期	1,471	2,083	484	2,027

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,200	165	145	6 00		
通期	30,500	193	59		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社であるシチズン時計株式会社及び関連会社として務冠實業有限公司、領冠有限公司の関係会社3社並びにシチズン時計株式会社の子会社であるシメオ精密株式会社、河口湖精密株式会社、上尾精密株式会社、株式会社平和時計製作所及び新星工業有限公司の5社の計8社で構成されております。

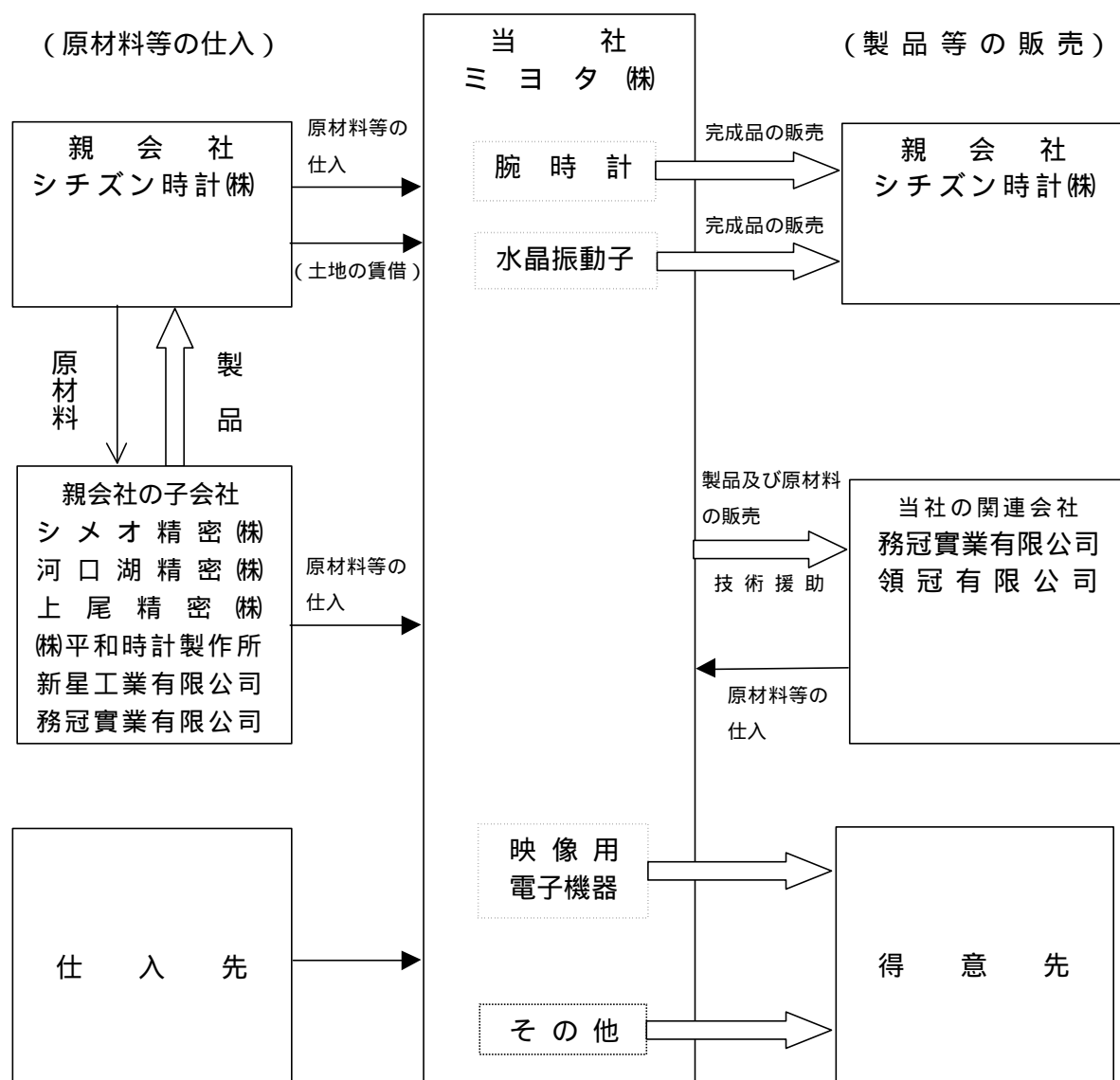
当社は腕時計、水晶振動子、映像用電子機器等の製造・販売を主たる事業内容として活動展開しております。

親会社シチズン時計株式会社は当社の株式62.9%を所有しており、同社からは腕時計、水晶振動子及び映像用電子機器の原材料等の一部を仕入れる他、当社は同社へ腕時計、水晶振動子の完成品等を販売しております。また、当社は同社から本社及び本社工場の土地を賃借しております。

関連会社務冠實業有限公司からは、腕時計・水晶振動子・映像用電子機器の仕入、また当社は同社に対し、腕時計用部品の販売、水晶振動子・映像用電子機器用部品の支給及び製造機器・治工具等の販売並びに技術援助を行っております。

関連会社領冠有限公司からは、水晶振動子の仕入、また当社は同社に対し、水晶振動子用部品の支給及び製造機器・治工具等の販売並びに技術援助を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、時代ごとに変化するニーズを直視し、常に時代の先端を行く技術の獲得に努めてまいりました。腕時計製造を通じて獲得した精密加工技術を基盤としてIC実装技術、精密組立技術、薄膜形成技術、真空封止技術、光学設計技術等の固有技術を確立し、今日の産業界にとって欠くことのできない水晶振動子や映像電子デバイス等を提供し、それぞれの分野に於いてトップメーカーの地位を築いてまいりました。

今後も「独創の技術を世界のマーケットへ」を合い言葉に、蓄積した固有技術をさらに発展・融合させた分野で、カテゴリートップを目指した新製品の開発に注力し、いかなる時代変化にも対応できる強い企業体質を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保するとともに、将来にわたって安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきたく、来る平成15年6月26日開催予定の第75期定時株主総会にご提案させていただく予定であります。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と新事業確立のための設備や製品開発・技術開発に有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

平成14年4月1日付をもって、定款を変更し、1単元の株式の数を1000株から100株に変更いたしました。今後も株式の流動性に留意し、より多くの個人投資家に当社株式を投資対象としていただくべく、必要に応じて施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、蓄積された固有技術を活かしつつ、腕時計製造から水晶振動子、映像電子デバイスの分野へと製品領域を拡大してまいりました。今後につきましては、通信向けの水晶振動子・発振器、光通信関連の小型・薄型デバイス、液晶バックライト、携帯電話用CCD/CMOSイメージセンサーモジュール、デジタル映像機器向けの強誘電マイクロ液晶デバイス等の新製品を導入して事業基盤の強化を図ります。また、開発及び営業の強化に経営の軸足を置きつつ、いかなる企業環境下においても継続的な利益成長が可能な企業体質の早期実現を目指してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は経営監視機能の強化を図るため、常勤監査役1名と社外監査役2名が監査役会を通じて情報交換を緊密に行うほか、計画的に内部監査を実施し、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証して、経営に対して助言や提言を行っております。

また、当社では、会社の業務執行に関する重要事項について協議する会議体として、取締役、監査役、部長職等より構成する総合会議を月1回開催しております。ここでは経営計画、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定と伝達に大いに活かされております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、以下の事項を掲げその早期実現を目指しております。

海外生産拠点の最適活用とセグメント毎の連結経営の推進

国内2拠点、中国2拠点の4生産拠点の役割分担を明確にしてグローバルな生産体制を構築し、さらにセグメント毎の連結経営を推進して横割管理型経営から縦割管理型経営への転換を図ることにより、海外生産拠点の最適運営を目指します。

新事業及び高付加価値新製品の早期立ち上げ

当社の次代の収益の柱とすべく注力してまいりました強誘電液晶デバイス事業に加え、同デバイスの生産により培われた LCOS の量産技術を活かした LCOS の生産受託事業、及び水晶振動子事業では今期より本格生産が始まります TCXO の早期立ち上げを促進して、収益基盤の拡大を図ってまいります。

人事制度の再構築と人材育成の強化

当社を取り巻く長期に亘る厳しい経営環境のもとで今後とも安定した経営を図るための方策として、前期において抜本的な組織体制の見直しと人員のスリム化を行いました。限られた人的資源の活用を図るために、既に導入した成果主義に基づく賃金体系の制度改善と、人材育成と従業員のモチベーションのアップに主眼を置いた人材流動化制度等の新たな人事制度体系の構築を図ってまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社はシチズン時計株式会社であり、当社株式の 62.9%を保有しております。また、当社役員 8 名（取締役 5 名、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名）のうち親会社の役員との兼任が 2 名（取締役 1 名、非常勤監査役 1 名）となっております。当社は取扱製品のうち腕時計及びその部分品並びに水晶振動子を親会社に販売しており、同社より原材料の一部を購入しております。また当社は同社より工場用地の一部を賃借しております。なお、当社と親会社との取引につきましては、基本契約に基づき行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半にはアジアを中心とした輸出の増加と在庫調整の進展により、国内景気にも一部持ち直しの動きが見えましたが、後半には米国経済の先行き懸念や株式市場の低迷などにより、その回復基調にも翳りが見え、加えてイラク・北朝鮮情勢の緊迫化から来る不確実性の高まりと世界的な株価の低迷により需要の下押し懸念が高まるなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当社の関係いたします業界につきましても、期前半には一部に在庫の一巡による需要回復の兆しが見られたものの、引き続き世界的な市場低迷の影響を受け低調でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き高付加価値新製品の開発と新事業の早期立ち上げに注力して売上の確保を図るとともに、設備投資の見直しや経費削減を行い、また海外の生産拠点の最適活用によるコスト競争力の強化を図ることにより利益確保を図ってまいりました。さらに抜本的な利益対策として、海外生産拠点とのセグメント毎の連結経営を目指す新たな経営の枠組みの構築を図ってまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高 290 億 3 百万円（前期比 15.4%減）、経常利益 2 億 7 百万円（前期経常損失 1 億 4 千 2 百万円）、当期純利益 8 千万円（前期純損失 7 億 3 千 9 百万円）となりました。

次に部門別の状況をご報告いたします。

(腕時計部門)

腕時計につきましては、引き続き需要の低迷と供給過剰により価格競争が激化するなか、更なる生産合理化と間接部門のシステム改善等の合理化を推進し国内での生産維持を図ってまいりましたが、完成腕時計は生産の海外全面シフトを余儀なくされました。一方ムーブメントにつきましては、国内の合理化、生産の集約が順調に進み、堅調に推移いたしました。

以上により、腕時計部門の売上高は 100 億 9 百万円（前期比 14.2%減）となりました。

(水晶振動子部門)

水晶振動子につきましては、期前半には一部に市況回復の兆しもありましたが、全般には世界的な供給過剰と生産のグローバル化による単価の下落に見舞われ、加えて数量も伸び悩みました。音叉型水晶振動子は、全体として需要の低迷するなか、時計用は堅調に推移しました。また、今後の通信市場におけるシェアアップを図るため、超小型・高精度タイプ製品の開発と製品拡充を行いました。高周波水晶振動子は、中国ローカルメーカーの台頭によりいっそうの価格下落と受注の減少に見舞われるなか、通信及び車載市場向け製品の拡充と生産体制の強化を図るとともに、市場価格に対応するための徹底したコスト削減を行いました。

以上により、水晶振動子部門の売上高は 85 億 2 千 8 百万円（前期比 1.1%減）となりました。

(映像用電子機器部門)

映像用電子機器につきましては、電子ビューファインダーは強誘電液晶デバイスを搭載した液晶ビューファインダーが着実に伸びてまいりましたが、未だCRT方式の減少を補うには至らず、売上高は減少いたしました。液晶バックライトもAV機器向けの製品を主体に拡販を進めてまいりましたが、世界的な景気後退による需要低迷の影響を受けました。CCD/CMOS イメージセンサにつきましては、前半は携帯電話市場の低迷と次世代機種への切り替えにあたって受注は減少しましたが、後半はカメラ付携帯電話市場の本格的な立ち上がりを受け大幅に売上を伸ばしました。強誘電液晶デバイスは市場参入の遅れはあるものの売上に寄与いたしました。

以上により、映像用電子機器部門の売上高は 98 億 4 千 9 百万円（前期比 24.5%減）となりました。

(その他の)

その他につきましては、機械装置販売は全般的な市況低迷と中国を中心とした海外への生産シフトによる国内設備投資の減少の影響を受けました。

以上により、その他部門の売上高は6億1千5百万円(前期比35.3%減)となりました。

製品部門別売上高

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
腕時計	10,009	34.5	11,671	34.0	1,661
水晶振動子	8,528	29.4	8,624	25.2	96
映像用電子機器	9,849	34.0	13,038	38.0	3,189
その他	615	2.1	951	2.8	335
合計	29,003	100.0	34,286	100.0	5,282

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、従来は「その他」に分類しておりました高密度実装事業(前期売上高808百万円)を「映像用電子機器」に移行しました。これに伴い、前期の「映像用電子機器」売上高を12,230百万円より13,038百万円に、また「その他」売上高を1,759百万円より951百万円にそれぞれ組み替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期において実施いたしました希望退職者募集に伴う特別退職金等の支払いがありましたが、受取配当金が増加したこと、および法人税等が還付されたこと、並びに設備投資額が大きく減少したこと等により、前事業年度末に比べ 696 百万円増加し、当事業年度末には 2,724 百万円（前年同期比 34.4%増）となりました。

なお、当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 1,485 百万円となり、前年同期に比べ 13 百万円増加（前年同期比 0.9%）いたしました。この増加は、特別退職金等の支払いがあったものの、売上債権、棚卸資産の圧縮が進んだことや受取配当金が増加したこと、並びに法人税等の還付金があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 254 百万円となり、前年同期に比べ 1,828 百万円減少いたしました。これは主に、強誘電マイクロ液晶ディスプレイ等の新規事業に係わる設備投資が一巡し投資金額が大幅に減少したこと、並びに投資有価証券の売却収入等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 522 百万円（前年同期は 484 百万円の調達）となりました。これは、短期借入金の返済を純額で 400 百万円（前年同期は純額で 650 百万円の調達）実施したこと、並びに配当金等の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.8	52.1	62.7	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.3	63.2	37.6	23.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	461.6	409.7	380.3	960.2

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、一部に見られた景気回復の動きもここにきて弱含み、加えてイラク戦争後の国際情勢の不確実性の高まりにより、米国経済の回復にも不透明感が増しております。さらに収束の目途が立たない新型肺炎（SARS）の感染拡大は、中国に多くの生産拠点を持つ日本企業の企業運営に影響を及ぼしつつあり、当面厳しい経済環境が続くものと予想されます。

当社の関係いたします業界においても、総じて急激な市場の回復は見込めないうえに、当面は新型肺炎の影響が懸念されますが、水晶振動子については携帯電話用TCXOの生産が本格化することや、映像用電子機器においても、カメラ付携帯電話への買い替え需要が見込まれることからCCD/CMOSイメージセンサやバックライトの堅調が見込まれます。さらに強誘電液晶デバイス事業では、LCOSの生産受託事業を開始し収益の拡大を図って参ります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高 305 億円（前期比 5.3%増）、経常利益 1 億 9 千 3 百万円（前期比 7.0%減）、当期純利益 5 千 9 百万円（前期比 26.3%減）を計画しております。

4.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
【資産の部】		%		%	
.流動資産					
現金預金	2,724		2,027		696
受取手形	3,051		3,272		220
売掛金	4,561		4,131		430
製品	656		412		243
原材料	825		719		106
仕掛品	1,222		1,360		137
貯蔵品	91		65		26
繰延税金資産	709		675		34
未収入金	794		766		28
未収還付法人税等	-		328		328
その他の流動資産	5		9		3
貸倒引当金	7		17		10
流動資産合計	14,636	66.0	13,750	61.3	886
.固定資産					
有形固定資産					
建物	2,846		3,084		238
構築物	77		90		12
機械装置	2,458		3,163		704
車両運搬具	1		2		0
工具器具備品	224		275		50
土地	593		590		2
建設仮勘定	88		3		85
有形固定資産合計	6,291	28.3	7,209	32.2	918
無形固定資産	4		4		0
投資その他の資産					
投資有価証券	280		374		94
長期前払費用	52		60		7
繰延税金資産	911		979		67
その他投資	14		42		28
投資等合計	1,258	5.7	1,457	6.5	198
固定資産合計	7,554	34.0	8,671	38.7	1,117
資産合計	22,190	100.0	22,421	100.0	230

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【負債の部】		%		%	
.流動負債					
支払手形	3,587		2,880		706
買掛金	2,451		2,545		94
短期借入金	400		800		400
未払法人税等	2		-		2
賞与引当金	276		284		7
その他	842		945		103
流動負債合計	7,560	34.1	7,455	33.3	104
.固定負債					
退職給付引当金	618		809		191
役員退職給与引当金	30		89		59
固定負債合計	648	2.9	899	4.0	250
負債合計	8,209	37.0	8,355	37.3	146
【資本の部】					
.資本金	-	-	1,753	7.8	1,753
.資本準備金	-	-	2,841	12.7	2,841
.利益準備金	-	-	438	1.9	438
.その他の剰余金					
特別償却準備金	-	-	170		170
別途積立金	-	-	7,350		7,350
中間(当期)未処分利益	-	-	1,478		1,478
その他の剰余金合計	-	-	8,998	40.1	8,998
.その他有価証券評価差額金	-	-	37	0.2	37
.自己株式	-	-	2	0.0	2
資本合計	-	-	14,066	62.7	14,066
【資本の部】					
.資本金	1,753	7.9	-	-	1,753
.資本剰余金					
資本準備金	2,841	12.8	-	-	2,841
.利益剰余金					
1.利益準備金	438		-		438
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金	124		-		124
(2)別途積立金	7,350		-		7,350
当期末処分利益	1,481		-		1,481
利益剰余金合計	9,394	42.3	-	-	9,394
.その他有価証券評価差額金	4	0.0	-	-	4
.自己株式	2	0.0	-	-	2
資本合計	13,981	63.0	-	-	13,981
負債・資本合計	22,190	100.0	22,421	100.0	230

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売 上 高	29,003	100.0	34,286	100.0	5,282
. 売上原価	27,820	96.0	32,976	96.2	5,156
売上総利益	1,182	4.0	1,309	3.8	126
. 販売費及び一般管理費	1,605	5.5	1,642	4.8	37
営業利益	422	1.5	333	1.0	89
. 営業外収益	866	3.0	433	1.3	433
受取利息及び配当金	487		25		462
その他の営業外収益	379		408		29
. 営業外費用	237	0.8	243	0.7	6
支払利息	1		3		2
その他の営業外費用	235		239		3
経常利益	207	0.7	142	0.4	350
. 特別利益	16	0.1	84	0.2	68
. 特別損失	78	0.3	657	1.9	579
税引前当期純利益	145	0.5	715	2.1	861
法人税・住民税及び事業税	4	0.0	4	0.0	0
過年度法人税等	-	-	76	0.2	76
法人税等調整額	60	0.2	57	0.1	118
当期純利益	80	0.3	739	2.2	819
前期繰越利益	1,463		2,299		836
中間配当額	61		81		20
当期末処分利益	1,481		1,478		3

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		145	715
減価償却費		1,374	1,750
貸倒引当金の減少額		10	24
賞与引当金の減少額		7	175
退職給付引当金の減少額		191	168
受取利息及び受取配当金		487	25
支払利息		1	3
為替差損(益)		11	58
自己株式売却損		-	1
有形固定資産の売却益		2	60
有形固定資産の除却損		74	166
投資有価証券評価損		4	9
投資有価証券売却益		4	-
売上債権の減少(増加)額		209	4,508
たな卸資産の減少(増加)額		239	1,257
仕入債務の増加(減少)額		612	4,628
その他資産の減少(増加)額		22	158
その他負債の増加(減少)額		402	502
役員賞与の支払額		-	24
小計		692	2,158
利息及び配当金の受取額		467	25
利息の支払額		1	3
法人税等の還付(支払)額		326	708
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,485	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		309	2,086
有形固定資産の売却による収入		5	115
投資有価証券の取得による支出		-	104
投資有価証券の売却による収入		25	-
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		23	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		254	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400	1,200
短期借入金の返済による支出		800	550
自己株式の売買によるキャッシュ・フロー		0	2
配当金の支払額		122	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		522	484
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	58
現金及び現金同等物の増加(減少)額		696	67
現金及び現金同等物の期首残高		2,027	2,095
現金及び現金同等物の期末残高		2,724	2,027

(注) 現金及び現金同等物は、貸借対照表の現金及び預金勘定に同じであります。

(4) 利益処分案

(単位：千円)

	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	比較増減 (は減)
当 期 未 処 分 利 益	1,481,805	1,478,087	3,718
特別償却準備金取崩額	39,402	46,206	6,804
合 計	1,521,208	1,524,293	3,085
これを次の通り 処分いたします			
利 益 配 当 金	61,278	61,279	1
取 締 役 賞 与 金	5,000	-	5,000
別 途 積 立 金	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	1,311	-	1,311
合 計	67,590	61,279	6,310
次 期 繰 越 金	1,453,617	1,463,014	9,396

(注) 平成14年12月10日に61,279千円(1株につき6円)の配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 ... 総平均法による低価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 定率法（主な耐用年数：建物7～47年、機械装置5～10年）

(2) 無形固定資産 ... 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権・破産更生債権等はありません。なお、一般債権の貸倒実績率は、平成10年度改正税法の経過措置を適用しております。

(2) 賞与引当金 ... 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（69百万円）については、10年による按分額を営業外収益に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、過去勤務債務につきましては発生事業年度より費用処理し、数理計算上の差異についてはそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,247 百万円	16,221 百万円
2. 期末日満期手形		期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
		受 取 手 形 126 百万円 支 払 手 形 789 百万円 設備支払手形 27 百万円

[損益計算書関係]

	(当 期)	(前 期)
特別利益の主な内訳		
貸倒引当金戻入額	10 百万円	24 百万円
固定資産売却益	2 百万円	60 百万円
投資有価証券売却益	4 百万円	-
特別損失の主な内訳		
固定資産除却損	74 百万円	166 百万円
特別退職金等	-	482 百万円
投資有価証券評価損	4 百万円	9 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(当事業年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	115百万円	107百万円	7百万円
車両運搬具	15百万円	8百万円	7百万円
工具器具備品	350百万円	143百万円	206百万円
合計	481百万円	259百万円	222百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

(前事業年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	115百万円	93百万円	21百万円
車両運搬具	16百万円	5百万円	11百万円
工具器具備品	562百万円	287百万円	275百万円
合計	694百万円	386百万円	308百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
1年内	75百万円	86百万円
1年超	146百万円	222百万円
合計	222百万円	308百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	86百万円	99百万円
減価償却費相当額	86百万円	99百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

[有価証券関係]

当事業年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単価：百万円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	20	45	24
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	63	34	29
合 計		84	80	4

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 4 百万円の減損処理を行っています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
25	4	-

前事業年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単価：百万円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	36	131	95
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	72	42	30
合 計		109	173	64

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 9 百万円の減損処理を行っています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当ありません。

[デリバティブ取引関係]

当事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。当社は、昭和 52 年 2 月より勤続 10 年以上の従業員退職金について退職一時金制度から適格退職年金制度への移行をおこなってまいりましたが、平成 12 年 10 月より、全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	2,588	2,841
ロ. 年金資産	1,336	1,890
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,252	951
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	48	55
ホ. 未認識過去勤務債務	170	189
ヘ. 未認識数理計算上の差異	852	386
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	618	809

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	150	154
ロ. 利息費用	85	89
ハ. 期待運用収益	47	56
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6	6
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	19	6
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	41	24
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	203	197

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

摘 要	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
イ. 割引率	2.50%	3.00%
ロ. 期待運用収益率	2.50%	3.00%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10 年 定額法	"
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年 定額法(発生年度の翌 事業年度より費用処理)	"
ヘ. 会計基準変更時の差異の処理年数	10 年 定額法	"

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	666 百万円	672 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	255	338
賞与引当金損金算入限度超過額	98	62
棚卸資産評価減	377	389
有税役員退職給与引当金	12	37
未払退職金等	-	192
繰越欠損金	418	280
その他	131	78
繰延税金資産小計	1,960	2,051
評価性引当額	280	280
繰延税金資産合計	1,680	1,770
繰延税金負債		
特別償却準備金	59	88
その他有価証券評価差額金	-	26
繰延税金負債合計	59	115
繰延税金資産の純額	<u>1,620</u>	<u>1,654</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在) (%)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在) (%)
法定実効税率	41.7	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	-
住民税均等割等	3.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	-

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因につきましては、当事業年度が税引前当期純損失であるため記載しておりません。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期 41.7%から 40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 16 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

[持分法損益等]

当事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

関連会社に対する投資の金額	199 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	208 百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13 百万円

前事業年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

[関連当事者との取引]

当事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	シチズン 時計㈱	東京都 西東京市	百万円	精密機器 の製造・ 販売	%	名	当社製 品の販 売	当社製 品の販 売	百万円	受取手 形及び 売掛金	百万円
			32,648		62.9	兼任 2 転籍 3	材料の 購入		3,053		買掛金 及び支 払手形
											525

（２）関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	務冠實業 有限公司	中国 香港	百万円	精密機器 の製造・ 販売	%	名	製品・ 材料の 購入	製品・ 材料の 購入	百万円	買掛金	百万円
			13,000		(所有) 直接 40.0	兼任 1			5,736		475

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び材料の仕入については、見積りを入手し価格交渉のうえ、市場価格を勘案して決定しております。

（３）兄弟会社等

取引の重要性に乏しいため記載しておりません。

前事業年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	シチズン 時計(株)	東京都 西東京市	百万円 32,648	精密機器 の製造・ 販売	%	名	兼任 2 転籍 3	当社製 品の販 売	百万円	受取手 形及び 売掛金	3,401
								材料の 購入	4,174	買掛金 及び支 払手形	708

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び材料の購入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	務冠實業 有限公司	中国 香港	千HK\$ 13,000	精密機器 の製造・ 販売	%	名	兼任 2	製品・ 材料の 購入	百万円	買掛金	453

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び材料の仕入については、見積りを入手し価格交渉のうえ、市場価格を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	新星工業 有限公司	中国 香港	千HK\$ 9,680	精密機器 の製造・ 販売	%	名	なし	製品・ 材料の 購入	百万円	買掛金	255

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び材料の仕入については、見積りを入手し価格交渉のうえ、市場価格を勘案して決定しております。